

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書 (全体版)

第39期

決算日 2017年3月14日

エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2017年3月14日に第39期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口:(電話番号)0120-286104

受付時間:午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第35期 (2015年3月16日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
第36期 (2015年9月14日)	10,035	0	21.7	19,246.06	21.0	96.8	3.1	30,354
第37期 (2016年3月14日)	9,421	0	△ 6.1	17,965.70	△ 6.7	89.1	10.8	28,746
第38期 (2016年9月14日)	9,097	0	△ 3.4	17,233.75	△ 4.1	87.0	13.0	29,272
第39期 (2017年3月14日)	8,832	0	△ 2.9	16,614.24	△ 3.6	89.1	10.9	28,091
第39期 (2017年3月14日)	10,498	0	18.9	19,609.50	18.0	93.2	6.8	27,655

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年9月14日	円	%	円	%	%	%
	8,832	—	16,614.24	—	89.1	10.9
9月末	8,803	△ 0.3	16,449.84	△ 1.0	88.5	11.5
10月末	9,321	5.5	17,425.02	4.9	83.9	16.1
11月末	9,794	10.9	18,308.48	10.2	87.1	12.9
12月末	10,236	15.9	19,114.37	15.0	86.7	13.4
2017年1月末	10,191	15.4	19,041.34	14.6	90.7	9.3
2月末	10,239	15.9	19,118.99	15.1	91.7	8.2
(期末) 2017年3月14日	10,498	18.9	19,609.50	18.0	93.2	6.8

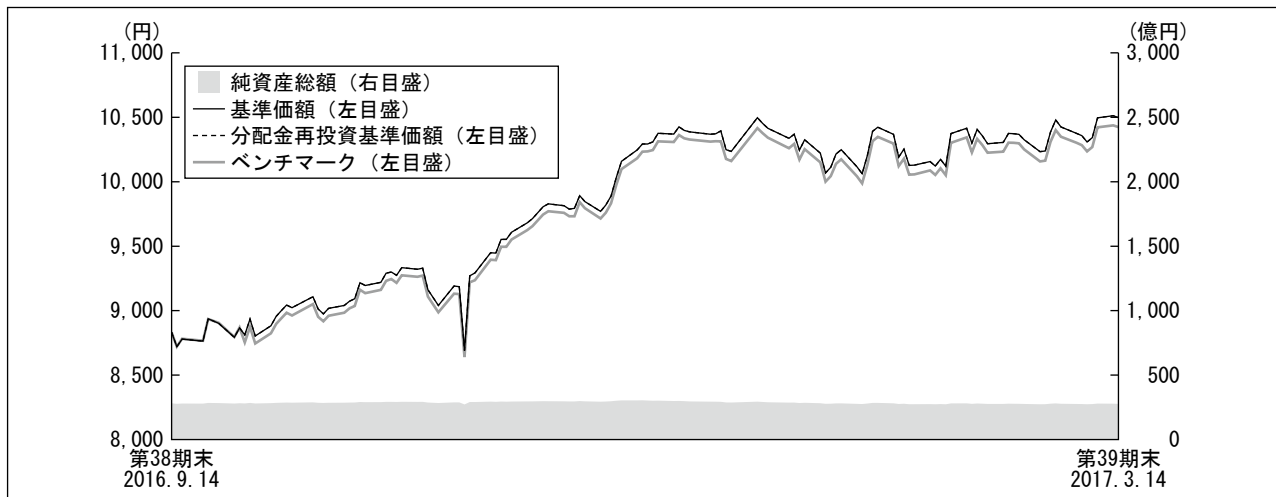
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第39期首： 8,832円

第39期末： 10,498円（既払分配金 0円）

騰落率： +18.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

アルプス電気、トレンドマイクロ、アドバンテストなどの株価が値上がりしたことが上昇要因となりました。

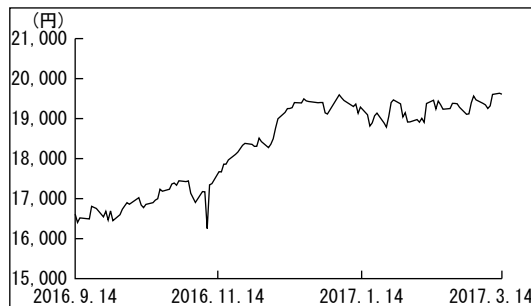
（下落要因）

ディー・エヌ・エー、楽天、日本製鋼所などの株価が値下がりしたことが下落要因となりました。

【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2016年11月初旬にかけては、方向感に乏しい展開が続きました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大や金融規制緩和による米国経済の回復、インフレの進行を織り込んで米国株式市場が大きく上昇したことで国内株式市場も上昇しました。また、米国の金利上昇を受けて急激な円安となったことも相場の下支えとなりました。2017年の年明け以降は、トランプ氏が初の記者会見で保護主義的な論調を維持し、大統領就任後も入国制限や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）脱退、メキシコとの国境における壁建設などの政策を推進したことから、一時国内株式市場は伸び悩みました。その後は、世界的な経済指標の改善やトランプ大統領による減税に積極的な発言、さらには初の大統領議会演説が好感されたことから、世界的に株式市場が上昇したことで国内株式市場も再び上昇し期末を迎えました。

日経平均株価（225種）の推移



【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価（225種）に連動した投資効果を目指し、日経平均株価採用225銘柄のうち、223銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買って建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

個別銘柄では、東芝、三菱自動車の保有を見合わせており、日経平均株価採用225銘柄のうち、非保有銘柄は2銘柄となっています。

組入上位業種

（2017年3月14日現在）

	業種名	比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	11.0%
3	小売業	9.8%
4	化学	8.0%
5	医薬品	7.3%
6	輸送用機器	6.3%
7	機械	5.1%
8	食料品	4.7%
9	サービス業	3.1%
10	精密機器	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

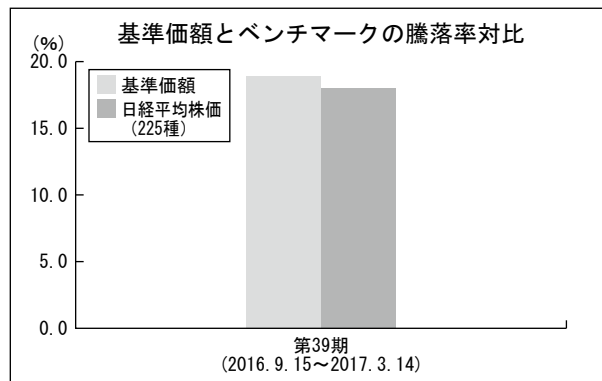
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は、+18.9%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率+18.0%を0.9%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第39期	
	2016年9月15日 ～2017年3月14日	
当期分配金 (円)		0
（対基準価額比率） (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		7,024

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

国内株式市場は、今後も国内要因が乏しい中、米国の経済政策が景気に及ぼす影響や米連邦準備理事会（FRB）の利上げペースに注目が集まると考えられます。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年9月15日～2017年3月14日		
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.321%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,764円です。
(投信会社)	(14)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(14)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.037)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	33	0.336	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年9月15日から2017年3月14日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 108,000 (△585,800)	千円 333,988 ()	株 1,685,200	千円 3,889,808

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 9,810	百万円 11,604	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年9月15日から2017年3月14日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,223,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,008,468千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.16

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2016年9月15日から2017年3月14日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚ホールディングス	50	257,950	5,159	ファーストリテイリング	8	321,862	40,232
楽天	58	76,038	1,311	ソフトバンクグループ	24	173,453	7,227
				ファナック	8	159,392	19,924
				KDD I	48	145,156	3,024
				京セラ	16	88,506	5,531
				ダイキン工業	8	82,822	10,352
				東京エレクトロン	8	80,658	10,082
				信越化学工業	8	67,726	8,465
				テルモ	16	67,282	4,205
				日東電工	8	65,958	8,244

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2016年9月15日から2017年3月14日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年3月14日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	58	50	28,800
マルハニチロ	5.8	5	17,650
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	23.2	20	22,440
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	58	50	106,500
大成建設	58	50	41,100
大林組	58	50	52,600
清水建設	58	50	52,500
長谷工コーポレーション	11.6	10	13,310
鹿島建設	58	50	37,300
大和ハウス工業	58	50	163,300
積水ハウス	58	50	95,900
日揮	58	50	107,400
千代田化工建設	58	50	37,500
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	58	50	87,600
明治ホールディングス	11.6	10	93,800
日本ハム	58	50	158,250
サッポロホールディングス	11.6	10	29,560
アサヒグループホールディングス	58	50	206,650
キリンホールディングス	58	50	104,200
宝ホールディングス	58	50	61,950
キッコーマン	58	50	172,500
味の素	58	50	114,125
ニチレイ	58	25	68,350
日本たばこ産業	58	50	192,000
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	58	50	9,950
ユニチカ	58	50	5,050
帝人	58	10	22,190
東レ	58	50	50,325
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	58	50	27,200
日本製紙	5.8	5	10,465
北越紀州製紙	58	50	39,200
化学 (8.6%)			
クラレ	58	50	86,050
旭化成	58	50	54,650
昭和電工	5.8	5	9,550
住友化学	58	50	33,500
日産化学工業	58	50	176,500
日本曹達	58	—	—
東ソー	58	50	51,450
トクヤマ	58	50	27,650
デンカ	58	50	30,050

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	58	50	483,600
三井化学	58	50	28,800
三菱ケミカルホールディングス	29	25	22,475
宇部興産	58	50	13,550
日本化薬	58	50	79,050
花王	58	50	300,650
富士フイルムホールディングス	58	50	225,100
資生堂	58	50	150,400
日東電工	58	50	452,000
医薬品 (7.9%)			
協和発酵キリン	58	50	87,950
武田薬品工業	58	50	268,000
アステラス製薬	290	250	385,375
大日本住友製薬	58	50	102,650
塩野義製薬	58	50	283,250
中外製薬	58	50	196,250
エーザイ	58	50	309,350
第一三共	58	50	132,600
大塚ホールディングス	—	50	264,700
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	58	50	58,200
JXホールディングス	58	50	27,860
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	29	25	58,625
ブリヂストン	58	50	232,650
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	58	50	47,150
日本板硝子	58	5	4,425
日本電気硝子	87	75	53,475
住友大阪セメント	58	50	24,050
太平洋セメント	58	50	20,050
東海カーボン	58	50	25,000
TOTO	29	25	112,625
日本碍子	58	50	125,150
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	5.8	5	13,555
神戸製鋼所	58	5	5,465
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.8	5	10,160
日新製鋼	5.8	5	7,700
大太平洋金属	58	50	19,850
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	58	50	13,100
三井金属鉱業	58	50	19,700
東邦亜鉛	58	50	28,600
三菱マテリアル	58	5	18,125
住友金属鉱山	58	50	78,650
DOWAホールディングス	58	50	43,600

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河機械金属	58	50	11,500
古河電気工業	58	5	20,975
住友電気工業	58	50	96,425
フジクラ	58	50	41,000
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	5.8	5	8,330
東洋製罐グループホールディングス	58	50	100,650
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	58	10	19,260
オークマ	58	50	66,550
アマダホールディングス	58	50	65,500
小松製作所	58	50	145,750
住友重機械工業	58	50	42,450
日立建機	58	50	143,300
クボタ	58	50	88,550
荏原製作所	58	10	35,000
ダイキン工業	58	50	553,000
日本精工	58	50	86,100
NTN	58	50	29,900
ジェイテクト	58	50	98,250
日立造船	11.6	10	6,730
三菱重工業	58	50	23,540
IHI	58	50	17,500
電気機器 (17.7%)			
日清紡ホールディングス	58	50	59,550
コニカミノルタ	58	50	55,750
ミネベアミツミ	58	50	76,700
日立製作所	58	50	31,835
三菱電機	58	50	84,975
富士電機	58	50	32,850
安川電機	58	50	110,750
明電舎	58	50	20,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	58	50	27,200
日本電気	58	50	14,500
富士通	58	50	33,895
沖電気工業	58	5	8,505
パナソニック	58	50	63,600
ソニー	58	50	181,750
TDK	58	50	377,000
ミツミ電機	58	—	—
アルプス電気	58	50	178,000
パイオニア	58	50	12,450
横河電機	58	50	91,350
アドバンテスト	116	100	199,000
カシオ計算機	58	50	82,000
ファナック	58	50	1,118,000
京セラ	116	100	641,900
太陽誘電	58	50	74,600
SCREENホールディングス	58	10	77,400
キャノン	87	75	260,625
リコー	58	50	50,800

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	58	50	591,750
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	58	50	265,250
三井造船	58	50	9,350
川崎重工業	58	50	18,200
日産自動車	58	50	57,800
いすゞ自動車	29	25	39,250
トヨタ自動車	58	50	322,700
日野自動車	58	50	69,500
マツダ	11.6	10	16,745
本田技研工業	116	100	353,600
スズキ	58	50	239,850
富士重工業	58	50	222,700
ヤマハ発動機	58	50	138,800
精密機器 (2.9%)			
テルモ	116	100	401,500
ニコン	58	50	85,550
オリンパス	58	50	213,000
シチズン時計	58	50	38,450
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	58	50	58,700
大日本印刷	58	50	61,500
ヤマハ	58	50	155,250
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	5.8	5	2,175
中部電力	5.8	5	7,477
関西電力	5.8	5	6,380
東京瓦斯	58	50	26,080
大阪瓦斯	58	50	21,955
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	58	50	29,400
東京急行電鉄	58	50	41,650
小田急電鉄	58	25	56,150
京王電鉄	58	50	45,800
京成電鉄	58	25	67,725
東日本旅客鉄道	5.8	5	50,450
西日本旅客鉄道	5.8	5	37,705
東海旅客鉄道	5.8	5	93,150
日本通運	58	50	30,750
ヤマトホールディングス	58	50	123,250
海運業 (0.2%)			
日本郵船	58	50	12,700
商船三井	58	50	18,650
川崎汽船	58	50	15,450
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	58	50	17,580
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	58	50	85,300
情報・通信業 (11.8%)			
ヤフー	23.2	20	10,880
トレンドマイクロ	58	50	253,000

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	5.8	5	5	2,540
日本電信電話	11.6	10	10	49,580
KDDI	348	300	300	897,300
NTTドコモ	5.8	5	5	13,525
東宝	5.8	5	5	15,750
エヌ・ティ・ティ・データ	58	50	50	271,000
コナミホールディングス	58	50	50	254,000
ソフトバンクグループ	174	150	150	1,265,100
卸売業 (2.2%)				
双日	5.8	5	5	1,465
伊藤忠商事	58	50	50	82,700
丸紅	58	50	50	36,330
豊田通商	58	50	50	171,500
三井物産	58	50	50	84,825
住友商事	58	50	50	75,800
三菱商事	58	50	50	125,050
小売業 (10.5%)				
J・フロント リテイリング	29	25	25	44,350
三越伊勢丹ホールディングス	58	50	50	67,150
セブン&アイ・ホールディングス	58	50	50	217,250
ユニ・ファミリーマートホールディングス	58	50	50	333,500
高島屋	58	50	50	51,800
丸井グループ	58	50	50	79,550
イオン	58	50	50	82,475
ファーストリテイリング	58	50	50	1,831,500
銀行業 (1.1%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	58	50	50	30,545
新生銀行	58	50	50	10,450
あおぞら銀行	58	50	50	21,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58	50	50	38,385
りそなホールディングス	5.8	5	5	3,284
三井住友トラスト・ホールディングス	58	5	5	20,580
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	5	5	21,785
千葉銀行	58	50	50	39,650
ふくおかフィナンシャルグループ	58	50	50	25,650
静岡銀行	58	50	50	48,900
みずほフィナンシャルグループ	58	50	50	10,650
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	58	50	50	37,000

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
野村ホールディングス	58	50	50	37,815
松井証券	58	50	50	47,950
保険業 (1.1%)				
SOMPOホールディングス	14.5	12.5	12.5	55,437
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	17.4	15	15	58,260
ソニーフィナンシャルホールディングス	11.6	10	10	20,580
第一生命ホールディングス	5.8	5	5	11,542
東京海上ホールディングス	29	25	25	129,025
T&Dホールディングス	11.6	10	10	18,865
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	58	50	50	107,400
不動産業 (1.8%)				
東急不動産ホールディングス	58	50	50	31,850
三井不動産	58	50	50	127,725
三菱地所	58	50	50	109,525
東京建物	29	25	25	38,700
住友不動産	58	50	50	154,650
サービス業 (3.3%)				
ディー・エヌ・エー	17.4	15	15	37,350
電通	58	50	50	312,000
楽天	—	50	50	54,950
東京ドーム	29	25	25	28,650
セコム	58	50	50	417,750
合 計	株 数	金額	株 数	金額
	12,020.5	9,857.5	25,773.071	25,773.071
	銘柄数 <比率>	223銘柄	223銘柄	<93.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 1,870	百万円 —

投資信託財産の構成

2017年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 25,773,071	% 92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,254,581	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,027,653	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,995,723,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,101,041,147
株 式 (評価額)	25,773,071,500
未 収 入 金	27,778,242
未 収 配 当 金	48,512,500
差 入 委 託 証 拠 金	45,320,000
(B) 負 債	339,725,509
未 払 解 約 金	246,926,943
未 払 信 託 報 酬	91,969,464
そ の 他 未 払 費 用	829,102
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	27,655,997,880
元 本	26,342,879,298
次 期 繰 越 損 益 金	1,313,118,582
(D) 受 益 権 総 口 数	26,342,879,298口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,498円

* 元本状況

期首元本額	31,805,996,414円
期中追加設定元本額	1,913,081,494円
期中一部解約元本額	7,376,198,610円

損益の状況

自2016年9月15日
至2017年3月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	191,476,358円
受 取 配 当 金	192,613,569
受 取 利 息	22,915
そ の 他 收 益 金	20,389
支 払 利 息	△ 1,180,515
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,596,315,421
売 買 損 益	4,343,237,544
売 買 損 益	△ 746,922,123
(C) 先 物 取 引 等 損 益	515,501,975
取 引 損 益	564,211,130
取 引 損 益	△ 48,709,155
(D) 信 託 報 酬 等	△ 92,800,069
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	4,210,493,685
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,215,535,036
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,112,910,139
(配 当 等 相 当 額)	(11,079,780,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,192,690,922)
(H) 計 (E+F+G)	1,313,118,582
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,313,118,582
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,112,910,139
(配 当 等 相 当 額)	(11,079,780,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,192,690,922)
分 配 準 備 積 立 金	7,426,028,721

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 收 益 (費用控除後)	187,346,755円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,145,154,195
(C) 收 益 調 整 金	11,079,780,783
(D) 分 配 準 備 積 立 金	6,093,527,771
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	18,505,809,504
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(7,024.98)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します